コミュニティ・スクールについて

「地域に開かれた学校」から「① 地域とともにある学校」へ ～コミュニティ・スクールを核とした学校と地域の連携・協働～

1 なぜ学校と地域との「連携・協働」が必要なのか

(1) 子どもたちが生きる将来の社会はどうなっているか

「少子高齢化」「人口減少」「財政難」等

→ 「誰かが何とかしてくれる」のではなく、自分たちが「**当事者**」として、自分たちの力で学校や地域を創り上げていく**共通の目標づくり**が必要

(2) 学校と地域の関係

① 今まで

- ・ 保護者、地域へ → 「地域に信頼される学校」「地域に開かれた学校」づくり
- ・ 保護者、地域から → 「地域学校協働活動」「PTA活動」等

② 問題点として、地域連携＝「貸し借り」になっていないか

- ・ 地域の目標と学校の目標がばらばらならば、自分たちの目標とは直接関係のないそれぞれの活動で連携しない。

→ 差があると感じられると不平・不満につながる。

「こんなにやってあげているのに、なんでやってくれないのか」

地域の方の認識や考え方の違い、学校の負担感・不満

(3) 「コミュニティ・スクール」は、「①」づくりの有効なツール

- ・ 育てたい子ども像、目指すべき教育のビジョンを保護者や地域と共有し、目標の実現に向けてともに協働していく仕組み
- ・ コミュニティ・スクールとは → 「**② 学校運営協議会**」を導入している学校
- ・ 「**②**」とは → 学校運営や必要な支援に関する協議
- ・ 「**②**」には誰が委員になるのか → 教育委員会の任命によるが、校長の意見を反映

- ・ 来年度、本校の委員となる予定の方（12名の予定）

→ PTA会長（保護者代表）

民生・児童委員、コミュニティ会長（地域住民代表）

地域学校協働本部の本部長・コーディネーター・役員

元学校評議員

(4) 「コミュニティ・スクール」の主な3つの機能

- ・ 校長が作成する**学校運営の基本方針を承認**する。
- ・ 学校運営について、**教育委員会または校長に意見を述べる**ことができる。
- ・ 教職員の任用に関して、**教育委員会規則に定める事項について、教育委員会に意見を述べる**ことができる。

※ 合議体であって、個人の意見を尊重するものではない。

(5) 「コミュニティ・スクール」の導入状況

- ・ 全国の公立小中学校と義務教育学校 **6,767校**（令和元年10月30日現在）
- ・ 全国の導入率「**③23.7**」%で、愛知県の設置率は**5%～10%**（H30.4.1現在）
- ・ 津島市においては、神守中学校、南小学校が導入

2 「社会に開かれた教育課程」の実現とコミュニティ・スクール

(1) 子どもたちが生きる将来の社会はどうなっているか

「グローバル化」「情報化」等

- ・ 子どもたちの65% → 大学卒業後、**今は存在していない職業**に就く。
- ・ 今後10～20年程度で、約47%の**仕事が自動化される**可能性が高い。

(2) 今後、社会において求められる能力

- ・ 「**答えのない課題**」に**最善解を導くことができる能力**や「**分野横断的な幅広い知識・俯瞰力**」などの**能力**が、今後一層求められる。

→ 学習指導要領改訂の方向性

※ 俯瞰力 …… 「高いところから見下ろすこと」「広い視野で物事を見ること」「客観的に物事の全体像を捉えること」

(3) 「社会に開かれた教育課程」とは ※ 教育課程そのものを社会に開いていくこと

- ① 社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会づくりを目指すという目標を持ち、教育課程を介してその理念を社会と共有していくこと。
- ② これからの社会を創り出していく子供たちが、社会や世界に向き合い 関わり合っていくために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化し育んでいくこと。
- ③ 教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること。

3 熟議・協働・マネジメント

(1) 学校と地域の人々が相互理解や信頼関係を深めるために

学校運営協議会での協議 ⇔ 多くの当事者による熟議

(学校運営協議会委員) (保護者・地域住民・教職員)

(2) 地域とともにある学校の運営において大切な視点

- ① 関係者が当事者意識をもって「**熟議（熟慮と議論）**」を重ねること
- ② 学校と地域の人々が「**協働**」して活動すること
- ③ 学校が組織として力を発揮するための「**マネジメント**」

※ 「熟議」：多くの当事者による「熟慮」と「討議」を重ねながら政策を形成していくこと。政策を形成する際、①多くの当事者（保護者、教員、地域住民等）が集まって、②課題について学習・熟慮し、討議をすることにより、③互いの立場や果たすべき役割への理解が深まるとともに、④解決策が洗練され、⑤個々人が納得して自分の役割を果たすようになる、というプロセスのこと。